

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月11日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 石井仁海
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役総務経理部長 （氏名） 時枝典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,558	24.5	△172	—	△158	—	△188	—
26年3月期第2四半期	1,251	12.1	△231	—	△213	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△24.20	—
26年3月期第2四半期	△13.73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,356	4,882	76.8	628.24
26年3月期	6,608	5,124	77.5	659.34

（参考）自己資本 27年3月期第2四半期 4,882百万円 26年3月期 5,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	3.6	△240	—	△219	—	△240	—	△30.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	7,800,000株	26年3月期	7,800,000株
27年3月期2Q	27,826株	26年3月期	27,746株
27年3月期2Q	7,772,217株	26年3月期2Q	7,772,561株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、平成26年11月21日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動も徐々に緩和してきているものの、天候不順の影響もあり、個人消費は持ち直しの動きに足踏みが見られます。また、企業の設備投資や公共投資は、堅調に推移していましたがこのところ弱い動きも見られます。

半導体業界では、一部回復の兆しが見られるものの、競合企業とのコスト競争などにより厳しい事業環境となりました。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連事業とともにパワー半導体等の自動車設備関連装置の受注に注力し、当第2四半期の受注及び売上は増加しましたが、納期遅れの新規案件が多く、原価が増加した結果、業績は低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は15億5千8百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業損失は1億7千2百万円（前年同期は2億3千1百万円の営業損失）、経常損失は1億5千8百万円（前年同期は2億1千3百万円の経常損失）、四半期純損失は1億8千8百万円（前年同期は1億6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に半導体関連装置の受注が増加した結果、全売上高の97.2%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同四半期比では35.6%増加し、15億1千5百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は4千3百万円（前年同期実績・1億3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は33億3千6百万円となり、前会計年度末に比べ2億7千6百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び買掛金が2億9千7百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億1千9百万円となり、前会計年度末に比べ2千4百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が2千5百万円減少したものの、投資その他の資産が5千3百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は63億5千6百万円となり、前会計年度末に比べ2億5千2百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は13億3千5百万円となり、前会計年度末に比べ4億1千2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が4億2千5百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億3千7百万円となり、前会計年度末に比べ4億2千3百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が4億3千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は14億7千3百万円となり、前会計年度末に比べ1千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は48億8千2百万円となり、前会計年度末に比べ2億4千1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が2億6千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.8%（前会計年度末は77.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日付当社「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました平成27年3月期の業績予想及び配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月11日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首において前払年金費用が41,145千円及び繰延税金負債が14,565千円それぞれ減少し、利益剰余金が26,579千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,061	885,028
受取手形及び売掛金	1,728,586	1,431,378
商品及び製品	187,224	188,067
仕掛品	601,372	649,340
原材料及び貯蔵品	149,828	170,285
その他	30,305	34,613
貸倒引当金	△22,093	△22,093
流動資産合計	3,613,285	3,336,621
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	655,852	640,019
土地	1,748,966	1,748,966
その他(純額)	140,648	130,904
有形固定資産合計	2,545,467	2,519,889
無形固定資産	18,293	14,372
投資その他の資産	431,757	485,565
固定資産合計	2,995,518	3,019,827
資産合計	6,608,803	6,356,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,943	420,624
電子記録債務	369,361	294,786
短期借入金	—	425,000
未払法人税等	13,877	6,300
引当金	54,290	54,610
その他	107,625	134,499
流動負債合計	923,098	1,335,821
固定負債		
役員退職慰労引当金	450,501	12,502
その他	110,657	125,335
固定負債合計	561,158	137,838
負債合計	1,484,256	1,473,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	1,135,099	873,778
自己株式	△11,594	△11,614
株主資本合計	5,067,064	4,805,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,482	77,065
評価・換算差額等合計	57,482	77,065
純資産合計	5,124,546	4,882,788
負債純資産合計	6,608,803	6,356,448

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,251,282	1,558,418
売上原価	1,233,054	1,503,735
売上総利益	18,227	54,682
販売費及び一般管理費	249,977	226,972
営業損失(△)	△231,749	△172,289
営業外収益		
受取利息	617	307
受取配当金	4,480	4,571
投資不動産売却益	5,212	—
為替差益	6,779	3,943
補助金収入	—	2,294
その他	2,084	3,522
営業外収益合計	19,174	14,639
営業外費用		
支払利息	582	918
その他	146	73
営業外費用合計	729	992
経常損失(△)	△213,303	△158,641
特別利益		
固定資産売却益	93,537	—
受取保険金	—	5,000
特別利益合計	93,537	5,000
特別損失		
固定資産除却損	113	—
社葬関連費用	—	9,243
特別損失合計	113	9,243
税引前四半期純損失(△)	△119,880	△162,885
法人税、住民税及び事業税	2,368	2,750
法人税等調整額	△15,564	22,471
法人税等合計	△13,196	25,221
四半期純損失(△)	△106,684	△188,107

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△119,880	△162,885
減価償却費	45,842	40,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△463	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,566	5,015
受取利息及び受取配当金	△5,098	△4,878
支払利息	582	918
受取保険金	—	△5,000
為替差損益 (△は益)	4	△4,089
投資不動産売却損益 (△は益)	△5,212	—
固定資産売却損益 (△は益)	△93,537	—
固定資産除却損	113	—
売上債権の増減額 (△は増加)	252,539	297,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157,161	△72,113
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,125	△636
未収入金の増減額 (△は増加)	3,657	321
立替金の増減額 (△は増加)	△1,111	△1,185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,340	△1,634
長期前払費用の増減額 (△は増加)	296	899
前払年金費用の増減額 (△は増加)	43,966	△63,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,718	△31,894
未払金の増減額 (△は減少)	△6,305	△14,120
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,146	2,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,931	14,790
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61,674	19,570
その他	—	△431
小計	2,297	19,475
利息及び配当金の受取額	5,082	4,924
利息の支払額	△582	△2,139
保険金の受取額	—	5,000
役員退職慰労金の支払額	—	△443,014
法人税等の支払額	△4,736	△7,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060	△422,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△1,640
有形固定資産の売却による収入	164,749	—
投資有価証券の取得による支出	△2,672	△2,874
投資不動産の売却による収入	10,519	—
無形固定資産の取得による支出	△213	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,881	△4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△19
短期借入れによる収入	—	425,000
リース債務の返済による支出	△7,670	△8,265
配当金の支払額	△38,567	△46,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,272	370,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	4,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,665	△53,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,821	938,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,487	885,028

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1, 117, 080	134, 202	1, 251, 282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1, 117, 080	134, 202	1, 251, 282
セグメント損失 (△)	△86, 138	△16, 698	△102, 837

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△102, 837
全社費用(注)	△128, 912
四半期損益計算書の営業損失(△)	△231, 749

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,515,291	43,126	1,558,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,515,291	43,126	1,558,418
セグメント損失（△）	△39,675	△15,324	△55,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,000
全社費用（注）	△117,289
四半期損益計算書の営業損失（△）	△172,289

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント損失に及ぼす影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。